

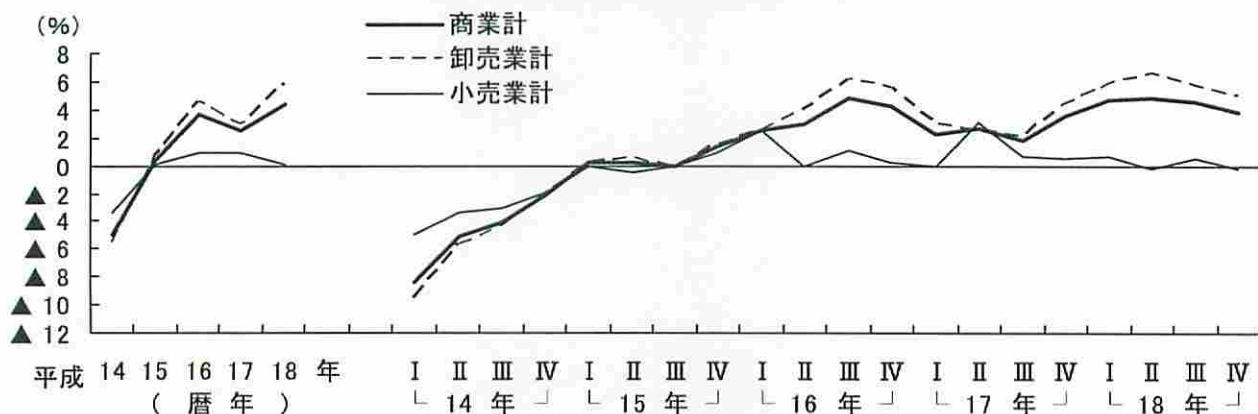
# 概況

## I. 商業販売額の動向

### — 4年連続の増加となった商業販売額 —

平成18年の商業販売額は、594兆3680億円、前年比4.4%と4年連続の増加となった(第1図)。四半期別にみると、1~3月期は前年同期比4.7%と10期連続の増加となった。4~6月期は同4.8%、7~9月期は4.5%、10~12月期は同3.8%の増加となった。

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)

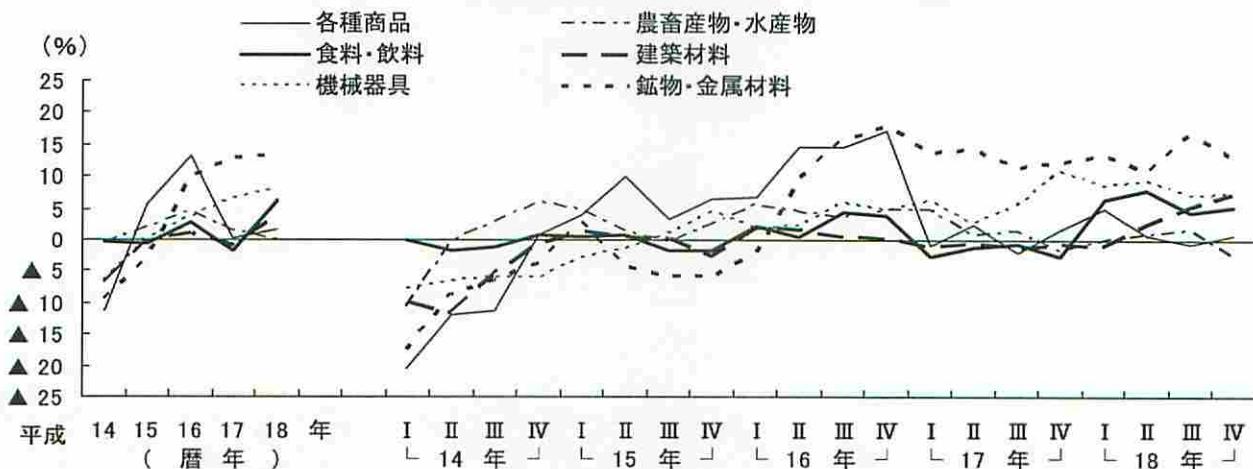


## II. 卸売業販売額の動向

### — 4年連続の増加となった卸売業 —

平成18年の卸売業販売額は、農畜産物・水産物卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、459兆1120億円、前年比5.8%と4年連続の増加となった(第2図)。これは、農畜産物・水産物卸売業が米の相場安に加え、肉類の輸入減などにより減少したもの、機械器具卸売業が建設用・鉱山用機械や工作機械、半導体等電子部品、自動車などの輸出向けを中心とした好調な動きなどにより増加、鉱物・金属材料卸売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇に加え、鉄鋼や非鉄金属などの素材価格も上昇したことなどにより増加となったことによる。

第2図 主要卸売業販売額の推移(前年比・前年同期比)



四半期別にみると、1～3月期は、建築材料卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、114兆810億円、前年同期比5.9%と10期連続の増加となった。

4～6月期は、繊維品卸売業が減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、109兆9380億円、同6.5%の増加となった。

7～9月期は、衣服・身の回り品卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、114兆5440億円、同5.7%の増加となった。

10～12月期は、衣服・身の回り品卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが引き続き増加したことなどにより、120兆5490億円、同5.0%の増加となった。

## 1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業は、資源・エネルギー関連(原油及び鉱石など)の輸入価格の上昇や、素材関連(鉄鋼、非鉄金属及び化学製品など)の価格上昇などに加え、輸出入も好調な動きがみられたことにより、55兆4080億円、前年比1.7%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油など資源・エネルギー関連の輸入価格の上昇や、鉄鋼、非鉄金属など素材関連の価格高に加え、輸出入の好調な動きなどにより、前年同期比5.1%と2期連続の増加となった。4～6月期は、輸出入の好調な動きなどにより、同0.8%の増加となった。7～9月期は、原油など資源・エネルギー関連の輸入価格の上昇や、鉄鋼、非鉄金属など素材関連の価格高が引き続きみられたものの、前年の大型プラントの反動減などにより、同▲0.5%の減少となった。10～12月期は、素材関連の価格高が続いていることや、内外需向けの好調などにより、同1.0%の増加となった。

② 繊維品卸売業は、国内向け需要の低迷が続いていることにより、4兆3340億円、前年比▲1.8%と16年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、引き続き国内向けの需要低迷などにより、前年同期比▲0.7%と35期連続の減少となった。4～6月期は、同▲0.3%の減少、7～9月期は、同▲1.8%の減少となった。10～12月期は、国内向け需要の低迷が続いていることにより、同▲4.2%の減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、天候不順の影響などから全般に季節衣料が低調な動きであったものの、衣類の輸入増などにより、13兆5120億円、前年比1.2%と15年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、季節衣料に動きがみられたことや衣料類の輸入増などにより、前年同期比3.9%と2期連続の増加となった。4～6月期は、季節衣料が低調だったものの、衣料類の輸入増などにより、同4.8%の増加となった。7～9月期は、国内向けの需要低迷が続いていることにより、同0.1%の増加となった。10～12月期は、気温の上昇と前年の厳冬の反動減もあって冬物衣料の動きが鈍かったことにより、同▲3.5%の減少となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、米の相場安に加え、年後半の天候不順による生鮮野菜の相場安や肉類の輸入減などにより、44兆4930億円、前年比▲0.1%と4年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、期初に生鮮野菜の相場高がみられたものの、総じて米や果物などの相場安などにより、前年同期比0.0%の横ばいとなった。4～6月期は、期央以降、天候不順の影響による生鮮野菜の相場高がみられたことに加え、輸入増などにより、同0.9%の増加となった。7～9月期は、前期から引き続き生鮮野菜や果物の相場高などがみられたことにより、同1.7%の増加となった。10～12月期は、米や生鮮野菜の相場安などにより、同▲2.9%の減少となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、ビールなどアルコール飲料が減少したものの、外食産業向けなどの業務用食材が堅調であったことにより、46兆7430億円、前年比6.2%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、外食産業向けなど業務用食材の堅調な動きやビール系飲料が前年の反動増(前年は新取引制度の導入で取引が低調)などにより、前年同期比6.6%と5期ぶりの増加となった。4～6月期は、外食産業向けなど業務用食材の好調な動きや食品、調味料が堅調だったことにより、同8.1%の増加となった。7～9月期は、アルコール類(ビール、発泡酒など)が伸び悩んだものの、外食産業向けなど業務用食材が好調な動きだったことにより、同4.5%の増加となった。10～12月期は、気温の上昇からソフトドリンクなど飲料の好調な動きや外食産業向けなどの業務用食材が堅調であったことなどによ

り、同 5.6%の増加となった。

⑥ 建築材料卸売業は、公共工事は低調な動きが続いているものの、材料価格の上昇に加え、マンションなど民間建設需要の堅調な動きなどにより、24兆 3940 億円、前年比 3.8%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、民間建設に堅調な動きがみられたものの、公共工事の低調な動きなどにより、前年同期比▲1.0%と5期連続の減少となった。4～6月期は、木材価格の上昇や民間建設需要が堅調な動きであったことにより、同 2.6%の増加となった。7～9月期は、前期と同様の動きにより、同 5.6%の増加となった。10～12月期も、引き続き民間建設需要が堅調に推移していることなどにより、同 7.5%の増加となった。

⑦ 化学製品卸売業は、原料の高騰による製品価格の上昇に加え、アジア向けのプラスチックなど化学製品の輸出が好調、国内需要も堅調に推移し、23兆 9030 億円、前年比 6.9%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、各期を通して原料高による化学製品の価格の上昇に加え、アジア向け輸出の好調と国内需要の堅調な動きにより、1～3月期は、前年同期比 5.3%と13期連続の増加となった。4～6月期は、同 7.0%の増加となった。7～9月期は、同 7.5%の増加となった。10～12月期は、同 7.7%の増加となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、原油価格の高騰による原油や石油製品の取扱高の増加、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇に加え、鉄鋼が自動車向けなど内外需ともに好調だったことにより、54兆 4150 億円、前年比 10.8%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、各期を通して原油価格の高騰に伴う石油製品の価格上昇や、鉄鋼、非鉄金属の価格高に加え、鉄鋼が自動車など製造業向け需要の好調などにより、1～3月期は、前年同期比 10.6%と8期連続の増加となった。4～6月期は、同 8.8%の増加となった。7～9月期は、同 13.5%の増加となった。10～12月期は、同 10.5%の増加となった。

⑨ 機械器具卸売業は、一般機械器具が金属加工機械、建設用・鉱山用機械、工作機械などの輸出向けの好調と、国内向けも製造業向けの設備関連が堅調、電気機械器具が半導体等電子部品、薄型テレビなどのデジタル家電などが好調だったことに加え、自動車も輸出向け乗用車の好調などにより、117兆 5390 億円、前年比 8.1%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、一般機械器具が金属加工機械や建設用・鉱山用機械、荷役機械など輸出向けの好調に加え、国内向けも製造業向けなどの設備関連が堅調、電気機械器具が半導体等電子部品や薄型テレビなどデジタル家電の好調、自動車が乗用車の輸出向けの好調などにより、前年同期比 8.6%と11期連続の増加となった。4～6月期は、同 9.5%の増加となった。7～9月期は、同 7.1%の増加となった。10～12月期は、建設用・鉱山用機械などの輸出向けが好調な一般機械器具、半導体等電子部品などが好調な電気機械器具、自動車も引き続き輸出向けが好調な動きなどにより、同 7.4%の増加となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は住宅建設の堅調な動きにより、7兆 9980 億円、前年比 5.7%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、家具の輸入増などにより、前年同期比 2.7%と2期連続の増加となった。4～6月期は、住宅建設の好調による国内向け需要増により、同 5.7%の増加となった。7～9月期は、前期と同様の動きにより、同 7.0%の増加となった。10～12月期は、住宅建設が引き続き堅調に推移していることなどにより、同 7.2%の増加となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、医薬品が医療機関向け治療薬などの増加や化粧品も堅調な動きにより、24兆 3240 億円、前年比 4.5%と6年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、医薬品が医療機関向け治療薬の堅調な動きなどにより、前年同期比 1.9%と14期連続の増加となった。4～6月期は、同 5.3%の増加となった。7～9月期は、同 6.3%の増加となった。10～12月期は、引き続き医薬品や化粧品の好調な動きにより、同 4.3%の増加となった。

⑫ その他の卸売業は、チラシ、カタログなど商業印刷向け印刷・情報用紙が堅調、段ボールも加工食品向けなどに動きがみられたことなどにより、42兆500億円、前年比8.7%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、印刷・情報用紙や段ボールなどの紙類に動きがみられたことなどにより、前年同期比 8.6%と4期連続の増加となった。4～6月期は、新聞用紙や衛生用紙などの紙類に動きがみられたことなどにより、同 11.8%の増加となった。7～9月期は、印刷・情報用紙などやゴム製品(タイヤなど)に動きがみられたことなどにより、同 8.0%の増加となった。10～12月期は、年末年始商戦向けの印刷・情報用紙や段ボールの堅調な動きなどにより、同 6.5%の増加となった。

## 2. 大規模御売店の動向

大規模卸売店の販売額は、121兆1262億円、前年比6.2%と3年連続の増加となった。

これは、石油・石炭、鉱物などの資源・エネルギー関連や、鉄鋼、化学製品などの素材関連の価格上昇と、内外需向けの好調な動きによる。

販売額を商品別にみると、一般機械器具などが減少したものの、石油・石炭、その他の機械器具、化粧品などが増加となった。

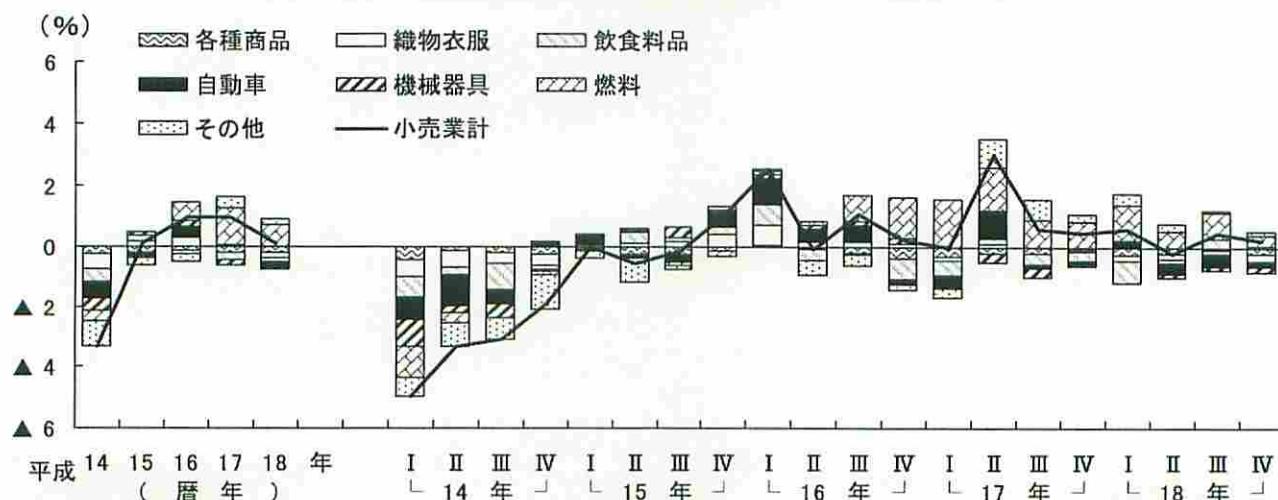
四半期別にみると、1～3月期は、その他の輸送用機械器具や農畜産物・水産物などが減少したものの、石油・石炭や化学製品などが増加したことにより、前年同期比 7.1%と8期連続の増加となった。4～6月期は、衣服・身の回り品やその他の輸送用機械器具などが減少したものの、石油・石炭やその他の機械器具などが増加したことにより、同 7.8%の増加となった。7～9月期は、一般機械器具や衣服・身の回り品などが減少したものの、石油・石炭や化学製品などが増加したことにより、同 6.5%の増加となった。10～12月期は、一般機械器具などが減少したものの、鉄鋼やその他の機械器具などが増加となったことにより、同 3.5%の増加となった。

### III 小売業販売額の動向

#### ＝ 4年連続の増加となつた小売業販売額 ＝

平成18年の小売業販売額は、自動車小売業、各種商品小売業などが減少したものの、燃料小売業やその他小売業が増加したことにより、135兆2570億円、前年比0.1%と4年連続の増加となった。これは、自動車小売業が小型乗用車の不振で減少したことに加え、各種商品小売業が天候不順による衣料品の伸び悩みなどにより減少となったものの、燃料小売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇などにより増加、その他小売業が医薬品、化粧品などの堅調な動きにより増加となったことによる。

第3図 小売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



四半期別にみると(第3図)、1～3月期は、飲食料品小売業や各種商品小売業などが減少となったものの、燃料小売業が原油価格の高騰による石油製品の値上がりなどにより増加、その他小売業や自動車小売業も増加したことにより、33兆5320億円、前年同期比0.6%と4期連続の増加となった。

4～6月期は、燃料小売業が原油価格の高騰による石油製品の値上がりなどにより増加、その他小売業も増加となったものの、自動車小売業が引き続き小型乗用車、普通乗用車の不振により減少、各種商品小売業も天候不順の影響により初夏物衣料を中心に伸び悩んだことにより、33兆2520億円、同▲0.2%の減少となった。

7～9月期は、自動車小売業が引き続き小型乗用車、普通乗用車の不振により減少、各種商品小売業なども減少したものの、燃料小売業が原油価格高による石油製品の値上がりなどにより増加、飲食料品小売業やその他小売業も増加したことにより、33兆1090億円、同0.5%の増加となった。

10～12月期は、燃料小売業、その他小売業などが増加したものの、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などが減少したことにより、35兆3650億円、同▲0.2%の減少となった。

## 1. 業種別の動向

① 各種商品小売業は、主力商品である衣料品が年を通してみれば季節衣料の伸び悩みに加え、法人需要の減退などにより、16兆2820億円、前年比▲1.3%と11年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、期央以降の気温上昇から春物衣料などに動きがみられたものの、期前半が前期末の反動などもあって冬物衣料が低調、加えて法人需要の減退や生鮮品の相場安などにより、前年同期比▲2.0%と8期連続の減少となった。4～6月期は、期初からの天候不順(低温、多雨など)の影響から初夏物衣料などが伸び悩んだことや法人などの大口需要の減退に加え、前年が夏の軽装「クールビズ」効果で好調であったことの反動減により、同▲1.5%の減少となった。7～9月期は、セールなどで動きがみられたものの、天候不順(梅雨明けの遅れなど)の影響から夏物衣料などが苦戦したことに加え、前年が「クールビズ」効果で好調であったことの反動で伸び悩んだことや、法人などの大口需要の減退などにより、同▲0.3%の減少となった。10～12月期は、期を通して高めの気温などの天候不順が響き、総じて秋・冬物衣料の動きが鈍かったことにより、同▲1.5%の減少となった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業は、衣料専門店を中心に前年が「クールビズ」効果で好調であった反動減に加え、天候不順の影響から季節衣料が伸び悩んだことなどにより、10兆8710億円、前年比▲2.3%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、冬物衣料が前期末の反動などによる減少や春物衣料の伸び悩みなどにより、前年同期比▲2.3%と2期連続の減少となった。4～6月期は、天候不順の影響から初夏物衣料が伸び悩んだことにより、同▲2.0%の減少となった。7～9月期は、期末に秋物衣料に動きがみられたものの、全般に季節衣料が伸び悩んだことにより、同▲1.7%の減少となった。10～12月期は、気温の上昇から秋・冬物衣料などの動きが鈍かったことにより、同▲2.9%の減少となった。

③ 飲食料品小売業は、米の相場安や牛肉類の低調な動きなどにより、40兆4470億円、前年比▲0.4%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、期を通してみれば米や果物の相場安と、全般に低価格傾向が続いていることなどにより、前年同期比▲2.5%と3期連続の減少となった。4～6月期は、米や生鮮果物の価格低下や低温による飲料の不振、牛肉類の低調な動きなどにより、同▲0.4%の減少となった。7～9月期は、牛肉類が低調な動きだったものの、期を通して生鮮野菜や果物の相場高が続いたことや飲料などに動きがみられたことにより、同1.0%の増加となった。10～12月期は、気温の上昇から飲料に動きがみられたことなどにより、同0.2%の増加となった。

④ 自動車小売業は、軽乗用車が新型車効果などにより好調な動きだったものの、小型乗用車や普通乗用車が伸び悩んだことにより、15兆6230億円、前年比▲1.5%と4年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、普通乗用車や小型乗用車が主力車種の新型車効果の一巡後で全般に伸び悩んだものの、軽乗用車が新型車効果などによる好調な動きや中古車販売の堅調な動きなどにより、前年同期比2.1%と3期ぶりの増加となった。4～6月期は、軽乗用車が新型車効果などにより好調な動きであったものの、普通乗用車や小型乗用車が主力車種の新型車効果の一巡後から伸び悩んだことによ

り、同▲3.3%の減少となった。7～9月期は、軽乗用車が新型車効果などにより好調な動きであったものの、普通乗用車や小型乗用車の伸び悩みなどにより、同▲3.9%の減少となった。10～12月期は、小型乗用車の低調な動きなどにより、同▲1.3%の減少となった。

⑤ 機械器具小売業は、薄型テレビなどのデジタル家電や洗濯機などが堅調に推移したものの、パソコンや冷蔵庫などの伸び悩みなどにより、7兆6670億円、前年比▲1.8%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、薄型テレビなどデジタル家電の好調や洗濯機など白物家電が堅調なもの、パソコンなどの不振や製品単価の下落による伸び悩みなどにより、前年同期比▲0.2%と5期連続の減少となった。4～6月期は、薄型テレビやデジタル家電などの好調や洗濯機などが堅調なもの、エアコンや冷蔵庫などの伸び悩みなどにより、同▲1.6%の減少となった。7～9月期は、デジタル家電やエアコンなどが堅調なもの、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電の伸び悩みなどにより、同▲2.0%の減少となった。10～12月期は、薄型テレビなどのデジタル家電などが堅調ものの、パソコンや気温の上昇からエアコンや暖房機器関連が伸び悩んだことにより、同▲3.2%の減少となった。

⑥ 燃料小売業は、原油価格の高騰でガソリンなど石油製品の値上がりにより、14兆2650億円、前年比7.3%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油価格の上昇による灯油やガソリンなど石油製品の価格上昇などにより、前年同期比11.3%と9期連続の増加となった。4～6月期は、前期と同様の動きにより、同6.1%の増加となった。7～9月期は、同8.4%の増加となった。10～12月期は、原油価格が低下してきているものの、石油製品の価格高が続いていることにより、同3.5%の増加となった。

⑦ その他小売業は、医薬品、化粧品、園芸用品などの堅調な動きにより、30兆1010億円、前年比0.8%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年好調だった花粉症関連の反動などで医薬品が伸び悩んだものの、化粧品や園芸用品、ペット用品などの堅調な動きなどにより、前年同期比1.6%と4期連続の増加となった。4～6月期は、天候不順で園芸用品などが伸び悩んだものの、医薬品や化粧品、ペット用品などの堅調な動きに加え、衛生用紙など紙類に動きがみられたことなどにより、同0.8%の増加となった。7～9月期は、医薬品や化粧品、ペット用品などの堅調な動きにより、同0.3%の増加となった。10～12月期は、全般的に同様な動きが続いていることにより、同0.6%の増加となった。

## 2. 大型小売店の動向

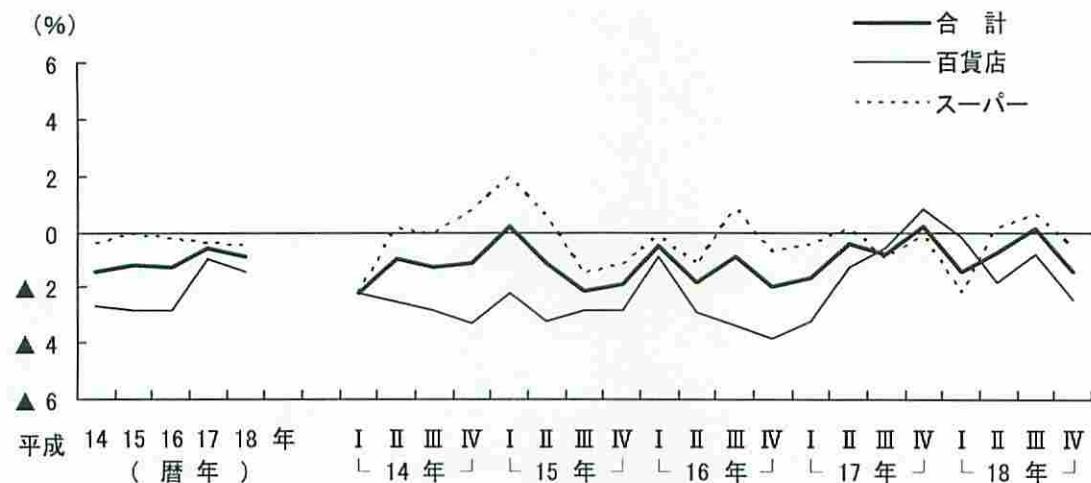
小売業販売額の約16%を占める大型小売店の販売額は、21兆1450億円、前年比▲0.9%と9年連続の減少となった(第4図)。

これは、年央の天候不順や年後半の気温の上昇による季節衣料の低調な動き、法人需要の減退などによる。商品別にみると、衣料品は、年央の天候不順や年後半の気温の上昇から季節衣料が伸び悩んだことにより減少となった。飲食料品は、生鮮品が相場価格の変動による影響や、法人需要の不振などがみられたものの、売場の改装や催事による効果などにより増加となった。その他は、家具などの不振や大口需要の低迷などにより減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、法人需要の減退による苦戦や事業の縮小・撤退による取扱減、冬物衣料が厳冬で伸びた前期の反動減などもあり、前年同期比▲1.4%と2期ぶりの減少となった。4～6月期は、初夏物衣料が天候不順の影響などにより苦戦したことや法人需要の減退も続いていることにより、同▲0.7%の減少となった。7～9月期は、季節衣料が天候不順の影響などにより伸び悩んだことや法人需要の減退も続いているものの、雇用や所得の緩やかな改善傾向がみられ、個人消費も堅調であったことなどにより、同0.1%の増加となった。10～12月期は、気温の上昇に加え、前年の厳冬の反動減などの影響から冬物重衣料などを中心に動きが鈍かつたことなどにより、同▲1.4%の減少となった。

なお、大型小売店の既存店ベースでみると、前年比▲1.2%と平成4年から15年連続の減少となった。

第4図 大型小売店（百貨店・スーパー）の販売額推移（前年比・前年同期比）



### ① 百貨店

百貨店の販売額は、8兆6440億円、前年比▲1.4%と9年連続の減少となった。これは、全般に季節衣料の低調な動きや法人需要の減退などによる。商品別にみると、衣料品は、身の回り品が堅調だったものの、年央の天候不順による長梅雨などの影響により夏物衣料の動きが鈍かったことに加え、年後半の気温上昇と前年の厳冬の反動減もあり冬物重衣料などの季節衣料の動きが鈍したことなどにより減少となった。飲食料品は、法人関連のギフト需要減などから減少となった。その他は、美術品や宝飾品など一部の高額商品に動きがみられたものの、全般に家具などの不振や法人需要減などにより減少となった。

四半期別にみると(第5図)、1～3月期は、法人向け大口需要の減退が続いていることなどにより、前年同期比▲0.2%と2期ぶりの減少となった。商品別にみると、衣料品は、婦人衣料などに前期の前倒し需要の反動などが期前半にみられたものの、期央以降の気温上昇から春物衣料の好調な動きに加え、身の回り品も好調なことにより増加となった。飲食料品は、物産展やバレンタイン・ホワイトデー商戦などの催事効果により堅調な動きがみられたものの、全体では減少となった。その他は、化粧品や高額品(宝飾品、高級時計など)に動きがみられたものの、全体では減少となった。

4～6月期は、改裝やセール効果などがみられたものの、法人向け大口需要の減退が続いていることなどにより、同▲1.8%の減少となった。商品別にみると、衣料品は、婦人衣料などが天候不順の影響により初夏物衣料の伸び悩みがみられ、紳士服はクールビズ関連で一部動きがあったものの、前年ほどの盛り上がりがみられなかつたことに加え、夏物衣料が低調な動きだったことにより減少となった。飲食料品は、売場の改裝や物産展の催事効果に加え、期後半の生鮮野菜などの相場高があったものの、ギフト関連の不振などにより減少となった。その他は、家具などが不振で減少となった。

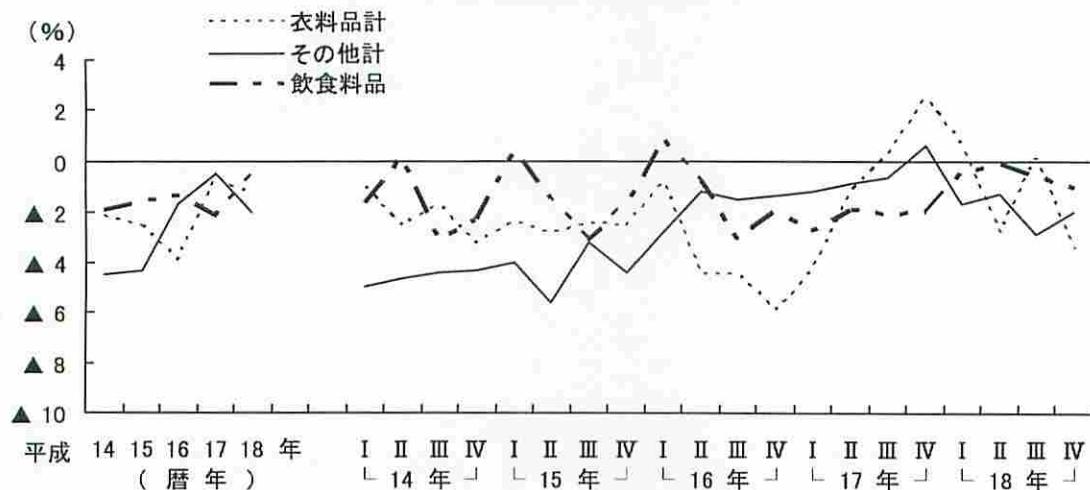
7～9月期は、改裝や催事に加え、セール効果などがみられたものの、法人向け需要の減退が続いていることなどにより、同▲0.8%の減少となった。商品別にみると、衣料品は、婦人衣料などがクリアランスセールの好調や期末の気温の低下で秋物衣料に動きがみられたものの、全般に伸び悩んだことから横ばい、紳士服は前年のクールビズ効果の反動減があったものの、期末の気温の低下により秋物衣料など季節商品に動きがみられ増加となった。飲食料品は、売り場の改裝や物産展の催事効果があったものの、ギフト関連の法人需要の不振などにより減少となった。その他は、家具などが不振で減少となった。

10～12月期は、法人関連のギフト需要の減少や気温の上昇による冬物衣料などの動きが鈍かったことに加え、前年の厳冬の反動減もあり、同▲2.4%の減少となった。商品別にみると、衣料品は、全国的に気温が高めに推移したことから、冬物衣料の動きが鈍かったこと、前年の厳冬の反動減などにより減少となっ

た。飲食料品は、ギフト関連の法人需要の不振により減少となった。その他は、家具などが不振で減少となつた。

なお、百貨店の既存店ベースでみると、前年比▲0.7%と10年連続の減少となつた。

第5図 百貨店の商品別推移（前年比・前年同期比）



## ② スーパー

スーパーの販売額は、12兆5010億円、前年比▲0.5%と5年連続の減少となつた。これは飲食料品が生鮮食品の相場高などがみられたものの、天候不順の影響から季節衣料の不振に加え、他業態との競合や価格の低下傾向などにより減少となつた。

四半期別にみると(第6図)、1~3月期は、米や果物などの相場安や季節衣料の低調な動きにより、前年同期比▲2.2%と3期連続の減少となつた。商品別にみると、衣料品は、前期の前倒し需要の反動などで冬物衣料が苦戦したことに加え、春物衣料も動きが鈍かつたことにより減少となつた。飲食料品は、期初に生鮮野菜の相場高がみられたものの、総じて米や生鮮品の相場安や低価格傾向が続いていることなどにより減少となつた。その他は、セール効果などで家庭用品に動きがみられたものの、家具の不振などにより減少となつた。

4~6月期は、新規出店により飲食料品が増加したことや、母の日関連で動きがみられ、同0.1%の増加となつた。商品別にみると、衣料品は、天候不順による影響から初夏物衣料が苦戦したことに加え、前年のクールビズ関連の反動などにより減少となつた。飲食料品は、新規出店効果に加え、期後半から生鮮野菜の相場高が続いていることなどにより増加となつた。その他は、ゲーム機、自転車、衛生用紙などの紙類に動きがみられ増加となつた。

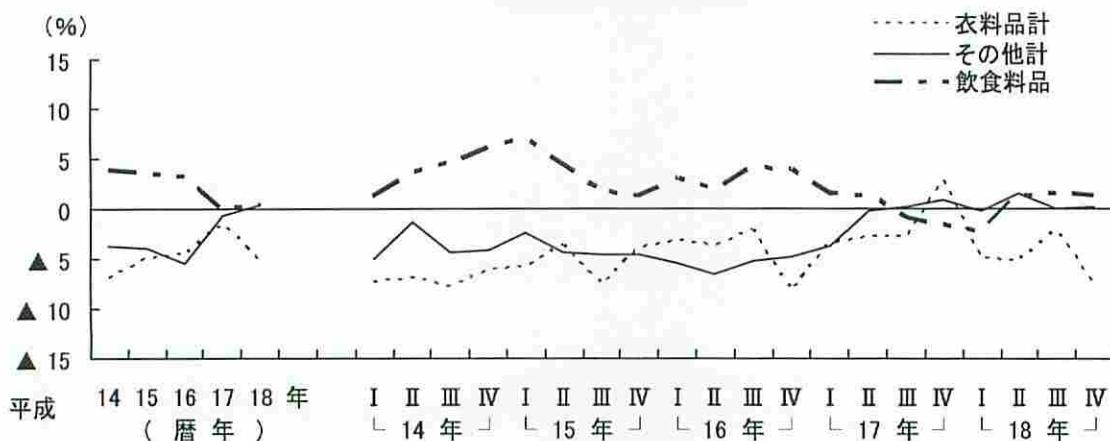
7~9月期は、衣料品の動きが鈍かつたものの、飲食料品が生鮮野菜や果物の相場高などで好調だったことにより、同0.6%の増加となつた。商品別にみると、衣料品は、期末に紳士服で一部動きがみられたものの、天候不順による影響もあり全般に伸び悩んだことから減少となつた。飲食料品は、前期から生鮮野菜や果物の相場高が続いていることなどにより増加となつた。その他は、家庭用品が堅調だったことにより増加となつた。

10~12月期は、飲料など飲食料品に動きがみられたものの、気温の上昇により冬物衣料などの動きが低調であったことに加え、前年の厳冬の反動減もあり、同▲0.6%の減少となつた。商品別にみると、衣料品は、気温の上昇による冬物衣料などの動きが鈍かつたことに加え、前年の厳冬の影響の反動減もあり減少となつた。飲食料品は、飲料などに動きがみられたことなどから増加となつた。その他は、家具などが不振

だったものの、家庭用品やその他の商品に動きがみられたことから増加となった。

なお、スーパーの既存店ベースでみると、前年比▲1.6%と平成4年以降、15年連続の減少となった。

第6図 スーパーの商品別推移（前年比・前年同期比）



### 3. コンビニエンスストアの動向

平成18年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は、新規出店効果などにより、7兆3990億円、前年比0.5%と調査開始以来、8年連続の増加となった(第7図)。

なお、既存店ベースでみると、同▲2.4%と7年連続の減少となった。

商品販売額は、7兆1065億円、同0.9%の増加(既存店ベースでは、同▲2.1%の減少)となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、調理パン、調理麺に加え、おでんや中華まんなどが好調だったことにより、2兆6765億円(商品販売額に対する構成比37.7%)、同1.9%の増加となった。加工食品は、天候不順の影響などもあり主力のソフトドリンク、アイスクリームなどの減少により、2兆3866億円(同33.6%)、同▲1.8%の減少となった。非食品は、たばこ(7月1日の増税による値上げ)やゲームソフトの販売増などにより、2兆434億円(同28.8%)、同2.9%の増加となった。サービス売上高をみると、各種チケット類に動きがみられたものの、ハイウェイカードの販売終了(平成17年9月15日)に伴う販売減が響き、2925億円(合計に対する構成比4.0%)、同▲7.8%の減少(既存店ベースでも、同▲8.4%の減少)となった。

四半期別にみると、1～3月期は、ソフトドリンクが天候不順の影響などにより不振だったものの、ホット商材(おでんや中華まん)などが好調だったことや店舗数の増加効果などにより、1兆7312億円、前年同期比0.7%と10期連続の増加となった。

4～6月期は、低温、多雨の天候不順から調理麺(冷やし麺など)、アイスクリームなどが不振だったものの、たばこの値上げ前の駆け込み需要による販売増や店舗数の増加効果などにより、1兆8396億円、同0.6%の増加となった。

7～9月期は、調理パンなどの好調に加え、期末の気温の低下から中華まん、おでんなどにも動きがみられたものの、主力のソフトドリンク、アイスクリームが天候不順の影響などによる不振や7月1日からのたばこの値上げ前の駆け込み需要があった反動減などにより1兆9494億円、同▲0.8%の減少となった。

10～12月期は、商品販売額が、同1.6%の増加、サービス売上高が、同6.0%の増加と好調だったことにより1兆8789億円、同1.8%の増加となった。

店舗数をみると、平成18年末で4万183店と前年末に比べ583店(前年末比1.5%増)の増加となった。

第7図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額伸び率（前年比・前年同期比）

